参加意思確認書

　　年　　月　　日

（あて先）

日野市長

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地： |  |
| 商号又は名称： |  |
| 代表者氏名： |  | 印 |
| 担当者所属・役職・氏名： |  |
| 連絡先 | TEL： |  |
| E-mail： |  |

日野市地域共創プラットフォーム運営等事業を受注したいので書類を添えて申請します。

　なお、この参加意思確認書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。

１　提案サービス名

２　当該サービスの機能説明等を含むパンフレット等資料又はURL

　　（別紙として添付してください）

３　参加資格の確認

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| チェック | 要件 | 添付書類 |
|[ ]  公募開始日から5年以内に類似業務の受託実績があること | 実績を紹介するパンフレット等資料又はURL |
|[ ]  東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおける競争入札参加資格において、申請先自治体「日野市」を登録していること | 東京電子自治体共同運営電子調達サービス「入札参加資格者詳細」ページの写し（スクリーンショット等） |
| 又は |
|[ ]  次の書類を提出すること | * 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書
* 納税証明書
* （個人の場合のみ）身分証明書・登記されていない事の証明書
* 登録意思確認書
 |

４　宣誓事項

当社は次の全ての要件を満たしております。

また、ヒアリングの実施又は証明書類を提出するよう市の求めがあった場合は、これに応じます。

* 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと
* 申込日現在、東京都内において指名停止期間中でないこと
* 会社更生法の適用を申請したものにあっては、裁判所より更生計画の認可決定を受けていること
* 民事再生法の適用を申請したものにあっては、裁判所より再生計画の認可決定を受けていること
* 日野市契約における暴力団等排除措置要綱に基づく排除措置を受けていないこと

以上